

## 「対話と実行」座談会（H20.11.6(木) 大豊町）の概要

### 知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」及び「産業振興計画 中間取りまとめ」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>

<http://www.pref.kochi.jp/~seisui/keikaku/cstori.pdf>)

### 座談会

【時代の波に乗れる高知県・大豊町】

Aさん：大豊町について思うことを考えてきたのでお話しする。過疎化が進んで、お年寄りばかりが残って、若い人が出て行ってしまうというのが今の大豊町である。なぜ若い人が出て行ってしまうのかというと、例えば、何かを学ぼうと思っても学ぶ学校がなく、県外や高知市内に出て行くしかない。また、いざ就職しようと思っても、町内では就職先は本当に限られているので、夢ややりたいことがあったら、この田舎ではできないことが多いと思う。悲しいことに、私の友だちもほとんどの人が大豊町を離れてしまった。町の行政の方たちもすごく努力をされていると思うが、大豊町がもう少し発展していたら少しは違っていただかなとも思う。大豊町がこれから何をしていったらいいのか、この座談会に向けて真面目に考えてみたが、これは本当に難しく、考えつかなかった。町おこしと簡単に言うが、なかなか大変な問題だなと感じた。過疎化、高齢化、少子化と、問題がいっぱいである。しかし、最近は、田舎や農業などが見直されたりしてきて、次第に、田舎が好きという人も多くなっているみたいで、例えば、吉野川のラフティングには、若い人がたくさん来ているようである。他に、無農薬栽培のお米や野菜や碁石茶で有名になれば、大豊町の時代が来るかもしれないなとも感じた。いろいろな面で高知県や大豊町が時代の波に乗れるようにこれからいろいろやってほしいし、私は、まず何よりも、町民や県民の方も変わっていったらいいなと感じた。

知事：いろいろな面で時代の流れに乗っていけるようにという話だが、正直、時代の流れには乗っていけると思っている。高齢化が日本全体でも今後進んでいくので、自然志向、食に対するこだわりといったものは増してくると思う。高齢者の方々が多くなって、若者が減っていく社会が、これから30年くらいずっと続いていく。元気なお年寄りが増えてくる時代である。高齢者の方々に受ける商品がどんどん売れて、若い人向けの商品が段々売れなくなる世の中になる。そういうときに見直されるのは自然豊かな地である。高齢者の方々に受ける観光地は、フィジーやハワイだろうか、それとも大豊町だろうか。私は大豊町だと思う。大きな流れには沿っているし、例えば碁石茶のような健康にもいい食物は、今後受けるようになると思う。短期的な話をする、高知県は非常に幸いにも、大河ドラマで「龍馬伝」が再来年に放映される。福山雅治さんが主演になったそうだが、今後大きな飛躍のチャンスが来ると思う。この機会も大いに活かしきっていかないといけないと思う。問題は、そのための仕組みづくりで、どういうことをやっていくのかということだと思う。今おっしゃった、若い人がいないというお話は、実

は県全体でもそうで、高校を卒業した52%の方が県外に就職をしている。4年くらい前までは25%だったが、この数年、急激に増えている。全国では景気がすごく良いが、高知県だけ良くなかったのが、県外に職を求めていかれた。そして、進学ということになれば、県外に進学される方がさらに多い。仕事については、産業の振興を図っていくための根本的な対策を取っていかないといけないが、教育についても、高知県の中でいろいろな高等教育の機会を増やしていくことが大切なポイントだと思っている。社会科学系の学部、法学部や経済学部など、サラリーマンになりたいと思う人が行くようなところが、高知県にはすごく少ない。そういう系統で大学に進学しようとする人が、毎年毎年何百人も県外に出て行って、行ってしまうと帰ってこないということが起こっている。今、県立女子大学とか、高知工科大学の改革ということをやっている、この間の県議会で、社会福祉系学部の移転についてお認めいただいたところだが、今後、県内で、学生さんのニーズが多い、社会科系、人文科系の高等教育の機会をどのように拡充していくかということが一つの大きなポイントになってくると思う。そして、ラフティングの話をおっしゃったが、いわゆるグリーンツーリズムやブルーツーリズムは、正に今、時代の流れの中にあるもので、高知県でも、梶原や幡多の方で、全国でグランプリに選ばれたところもある。地域での普通の暮らし、普通の自然が、実は都会の人には、かけがえのない貴重なものだったりもしている。まずは、何も無いところから、それを受け入れる体制をつくることから始めていく、その後、もっと大きな事業やビジネスにしていこうと思うと、まだもう一段越えて行かないといけない壁もあるであろう。いつでも受け入れられる、来られたら同じ値段で同じサービスが提供できるという、定時性、定価格といったことが必要になってくるが、まず大切なことは、地域地域で始められるお取り組みを何も無いところから芽を育てていくということだと思う。もう一つ、碁石茶とおっしゃったが、こういう地域の産品を加工していけば、今は、高知市のみならず、インターネットなどを活用して都会でも売れる時代になりつつある。高知県も、今度新しいアンテナショップを東京に構えて、ここを販売の拠点として、来てくれた人に売るだけではなくて、東京の居酒屋チェーンやレストランチェーンなどにどんどん売り込んでいくという体制をつくりたいと思っている。実際、そういうことで成功した馬路村はこの10年で若者の数が増えている。高知県で若者の数が増えた村は唯一である。前向きなことをしているところには、若者たちも残っていこうということになるのではないか。一つのモデルであり、そういうお取り組みをどんどん広げていく、少しずつでも盛り上げていくということが必要だと思う。町長さんもアイデアマンでいらっしゃるの、私たちも一緒にタッグを組んで、やらせていただきたいと思う。

#### 【20～30代の農業者が増えるような政策、農事組合法人についての考え】

Bさん：農業を始めて約8年になる。私は全然知らなかったが、知事の話で、食べ物のおいしい都道府県で昨年は第1位、また、1ヘクタール当たりの農業産出額は全国第5位というように、とても農業で素晴らしい結果を残していると思う。今は、技術がある人がいるので、輝かしい成績も残せると思うが、自分が農業をやっていて感じることは、今現役でやられている方が、70代、80代、その次が40代である。その次の20代、30代の方で農業をやられている方は県内でもそう多くはないと思う。日本は食料自給率が約40%で、外国からの輸入が止まったら、日本国内で食べる物がなくなってくると思う。その辺りも考えて、今の世代が農業をできるよ

うな、農業をしたいというような、県の政策を期待している。

知事：世界的な食料事情を考えたときに、農業振興を進めていかないといけないというのがあるが、高知県にとっては、農業は本当に特別だと思う。観光もそうだが、外貨が稼げる数少ない産業である。先ほど、県際収支が高知県は良くないという話をしたが、実は1次産業の県際収支は四国4県の中で一番大きい黒字である。農業の大国であるし、技術があつて素晴らしい。だからこれを伸ばしていかないといけないと思う。ただ、農業は、参入障壁が高いというか、なかなかそう簡単に始められるものではない。土地が必要であるし、技術がすごく難しい。また、地域の皆さんとのつながりが非常に大切である。この間も、農業大学の学生さんと話をして、非常に農業が大好きだという方が、「うちは農家ではないので、土地がなくて農家にはなれない。農業に関連した仕事で、JAさんか市場かで働きたい」とおっしゃっていた。そんなに簡単なことではないと思うが、若い人、さらに、Uターン、Iターンで帰ってきていただいた方々が農業に入っていけるような体制づくりをしていかないといけない、これはすごく大きな課題だと思っている。黒潮町はサーフィンで有名だが、サーフィンをやりたいから地域に住みたいという方がいらっしゃるそうである。農業指導士さんなどがいらっしゃって、そういう人に農家に入ってもらいたいという取り組みもやったりしておられる。もっとそういうことを加速していきたいと今思っていて、一つ大きな柱として、個人でやっていくには大変なので、例えば農業生産法人といった新しいやり方をもっと県内に普及させていけないかと考えている。まだまだ調整しないといけないことがあるが、法人形態でやって、まずはそこで働きながら農業を覚えてもらって、そのうち休耕田などに移っていただくとか、そういう新しい取り組みをしていかないといけないのではないかと考えている。また、異業種から参入する場合に、できるだけきめ細かく支援していく制度ができないか。例えば建設業者さんなどで、人が余っておられるところがあったりするので、お仕事が暇なとき、かつ、農業が忙しいときに、農業をお手伝いできるように、橋渡しみたいなことをする仕組みづくりを考えていきたいと思う。

Bさん：知事さんは農業法人とおっしゃったが、農事組合法人を設立したことによって、余分な経費がかかってくることとなる。農事組合法人には、いい面と悪い面があつて、人との技術のミックスができるところなど、いい面もあるが、経営自体がなかなか困難である。県も、国も、農事組合法人を立ち上げたらと言うが、立ち上げるまでもそれなりの投資をしないとけない。立ち上げた後に県から何か手助け、助言などがあればいいが、立ち上げるまではともかく、立ち上げの後はそのまま手放すみたいな感じになっている。知事さんは、こういった形で農事組合法人を進めていこうとされているかお聞きしたい。

知事：なかなかうまくいかないところと、逆にうまくいっているところもあるようであるので、その事例などを勉強しながらということだと思う。ただ、JAさんや園芸連さんどう手を組んでいけるかが一つのポイントであろうと思う。もう一つ大切なことは、品目別に、流通ルートをもとまりを持たせていきながら、最終的な販売については多様な売り先を確保して、売価自体を上げていくということ、これが、結局農業としてうまくいくかどうかのポイントの中のポイントだと思っている。なので、そういうものを徹底して支援するというやり方を今度取り

たいと思っている。産業振興計画で、農業については、品目別に総合戦略というものをつくって、作物ごとに特性をつかんで、流通・販売を支援していこうということでやっている。県も、JAさん、園芸連さんと一緒に汗をかいて、最後の取引は民間同士でやっていただかないといけないが、まず旗振り役として、先導的な役割を果たしていこうとしている。

#### 【スポーツ振興】

Cさん：大豊町の体育会のCといいます。大豊町の体育会柔道部は今小学生が13名で、指導者が4名で活動している。週3回練習して、年に12、13回ほど、県の少年柔道会館に行っている。中学校では柔道部がもう何10年も前に廃部という感じになっている。学ぶ力ということを知事が言っているが、運動も大事である。体力もつけて、学力も上げるという感じでやってもらいたい。高齢化、過疎化が進む大豊町だが、ソフトボールなど有名な分野もある。若者が一生懸命やっているということを知らせてもらって、人材育成に小中で頑張ってもらいたい。

知事：実は、残念なことに、体力という点についても高知県はあまり良くない。逆に都会が意外に良かったりする。国体などでも、残念ながら47位だったりしているので、残念である。人口が少ない中で、切磋琢磨する機会がなく、その結果なのかなと思っているが、おっしゃるとおり、勉強だけでは当然いけない。スポーツもしっかりしていると、全体的に良くなっていくという傾向もあると思う。秋田県は学力が全国でトップクラスであるが、もう一つ全国トップクラスのものがある。それは睡眠時間で、全国1位である。きちんとした生活をしていると、勉強などの点についても全体として良くなっていくということではないか。スポーツなども本当に大切な取り組みだと思うので、重きを置いてやっていきたいと思う。今回の5つの改革は、特に学力について課題があるので、それに緊急的に対処しようとするものである。来年6月末に向け、より総合的な知、徳、体、全体を見渡した計画をつくっていこうとしているので、その中でスポーツを大切にしていきたいと思う。

#### 【相乗効果を持った観光振興、移住を促進する体制】

Dさん：今日は観光と移住という2つのテーマについてお話をさせていただく。

まず、観光の視点から言うと、私の移住のきっかけになったのが、ラフティングというアウトドアスポーツで、そのガイドを目指して10年前に来た。当時は、まだ全然ラフティングはメジャーではなかったが、現在では、アウトドアスポーツの地位を確立して、大小合わせて15社ほどの会社がある。シーズンを通して、おそらく6万人を超えるくらいの集客があると思う。これは、徳島県を合わせてだが、高知県側だけでも、6社くらいの会社があって、4月から10月の6か月間でおそらく2万人くらいは来ていると思う。これだけの観光客が、四国内、近畿圏、広島、岡山、大阪辺りからたくさん来ているが、高知と言えば四万十川という代名詞で、なかなか吉野川という名前が出てこない。実は、観光スポットとしてそれくらい既に確立されているので、この機会に吉野川にも是非注目していただいて、ラフティングに来た人に、高知の他の観光スポットも案内したり、相乗効果を狙って是非やっていっていただきたいと思う。

もう一つは移住という点についてだが、本当に過疎化していて、どんどん人が出て行ってい

るので、移住してきていただかないと、このままでは町の存続が難しいと言われている。しかし、移住といっても、いろいろなスタイルがあると思う。リタイアして老後をゆっくりと自然の中で生活したいという移住もあれば、これから何か志を持って田舎で農業をしたいとか、子育てを田舎でしたいというものもあると思うので、決まったやり方はないと思う。移住には様々な問題があるが、その中で大事なものは、生活するための仕事の確保で、これはすごく難しいと感じている。しかし、自分たちの趣味や特技を活かして、自営をしたり、頑張っている人が結構いる。今はネット環境も整備され、そういう面では都会とあまり差がない時代になっているので、逆に追い風になると思う。移住をする上で、個人で何かをしようと思っても難しいので、町や、嶺北地域や、県といった単位でもっと県外にアピールして、高知県に移住するメリットなどのPRを是非やってもらいたいと思う。その中で、様々なニーズに合わせて、この地域でこういうことをやっている人がいるというように、相談相手になるという話があれば、是非協力もしていきたいし、県を中心としてそういう体制を取っていただきたい。

知事：「高知といえば四万十川というが、吉野川を忘れたらだめだ」と、この間も本山町に行ったときに怒られて、そのとおりですねという話をしたところだった。吉野川にラフティングで、2万人来ておられるという話を聞いて、驚いた。逆に言うとなんか勇気がわいた。地域の受け入れ態勢とも整合性を取りながら、もっと都会にPRしていくということだと思う。高知を東京などにアピールしていく手段をもっと持ちたいと思っているので、先ほど首都圏でセールス拠点をという話をしたが、観光とタイアップして売り込んでいくということが大切だと思っている。それから、車などで訪れていただいた方などにも、こういうところには実はこういう観光拠点があるというように、情報や人をリンクする体制も整えていきたいと思っている。

UIターンの話は、全国との競争になっている。全国各地がUIターンを訴えていて、結局、高知県ならではのものがなくなかなか難しい。ただ、高知県出身だが今は県外にいらっしゃる人に訴えていくと大きいと思うので、県出身者などに対してどうPRしていくのかということがあると思う。もう一つは、正にラフティングのように、高知じゃないとできないこと、これをどうやってアピールしていくのかということだと思う。まず何よりもどうPRするかということがポイントだと思うので、努力をしたい。ちなみに、大きく改善をしないといけないポイントがブロードバンドで、大豊町は整っておられるから素晴らしいが、実はブロードバンドの普及率が高知県は全国47位である。ブロードバンドは、今後、高齢者の方が増える中での遠隔医療や見守り、また、田舎であっても都会に物を売っていけるようにするための広告ツールとしても使える。教育などにも使える。このままではいけないということで、今年の7月くらいに急遽新しい補助制度を作ったところである。移住されるときの条件で、ブロードバンドがあるかということ聞かれるそうであり、前に進めていきたいと思う。

【次期高知県新情報ハイウェイ、コンビニやインターネットを使った地産外商】

Eさん：ここ5年間くらいで、大豊に住みたい、Iターンしたい、移住したいといった問い合わせが増えてきた感じがする。先ほど知事さんもおっしゃっていたが、移住する条件として必ず聞かれるのが、ブロードバンド、それと、水道・下水道のことである。これまで歯がゆい思いをしていたのがブロードバンドだった。これは、事業が進められ、今年の2月から、大豊町全

域で、ADSLではあるが、ブロードバンドが利用できるようになった。大豊町内全域での情報化には、県の新情報ハイウェイの役割が非常に大きかったと私は考えている。ただ、この運用期限が22年3月までという一つの区切りがあり、現在、見直しに着手しているということを聞いている。高知県は東西に長く、高知市の一部分でしか民設民営が成り立たないような地域だと思っていて、県が幹線を東西南北に張り巡らせて、山間部まで光ファイバーを引いていただいているということがあったからこそ、大豊町のような町であっても、インターネットが快適な環境でできるようになったと思う。ただ、情報化というものは、利便性が住民に見えにくい分野で、県でも議会などに対し説明をする中で、運用経費がいくらかかるかといった話になったときに、4億5千万円かかっているという話になると、それは高いといった話になるのではないかと思う。しかし、これを各自治体が単独で整備するとなると、この経費の何倍もかかってしまうと思う。今、見直しに着手しているということだが、最低でも、現状のレベルは維持した上で、再構築をお願いしたい。それと、現在のハイウェイは公共機関を中心とした閉塞的なネットワークで、一部のみが民間利用という形を取っていて、確か民間利用は30社くらいしかないと思う。これでは、行政ばかり、市町村や県ばかりが運用経費を負担するような仕組みになっていて、理解も得にくいと思う。セキュリティ面などで、一部に否定的な意見もあると聞いているが、私は逆に、民間にもっと広く開放して、現在は11か所しかないアクセスポイントをもっと増やすとか、あと、企業誘致を考えるのであれば、東京や名古屋などの専用線などを買い取るような形で設置するとかを考えたかどうかと思う。成功例になるのかは分からないが、例えば沖縄県などは、東京などの大都市との専用線を買収する形で、コールセンターといったものを誘致している。他県と競争するのであれば、働き口を増やす面でもそれくらいのことはしないと難しいのではないかと考えるので、そういった使いみちも検討していただけないか。官と民で、県民の財産として支えていくようなネットワークの仕組みづくり。高知県では、大川村と三原村と馬路村がブロードバンドゼロの村で、そういう県は多分高知県だけだと思う。企業なども、情報化が遅れていると来てくれないと思うので、それとセットにして、やっていただけたらと思う。

もう1点は地産外商についてで、先ほどアンテナショップの都心への出店の計画のお話もあった。私は、来客数が100万人、200万人と増えていくことも、非常に大きなメリットであると考えているが、高知県を広く全国に知ってもらうためには、コンビニなどと提携をするという方法が一番いいのではないかと考えている。それと、インターネットを使ったネットショップ、例えば楽天さんと組むということもあると思う。インターネットの世界では、信頼性と安全・安心がキーワードとしてあるので、県と市町村の公認という形でできれば、成果が上がると思う。

知事：ブロードバンドは本当に大切だと思っている。市町村での整備について、国の補助率が3分の1しかないのを、県が継ぎ足して2分の1の補助になるように、この間拡大をしたところである。ブロードバンドは、多様な使い方ができると思うので、整備を進めていきたいと考えている。新情報ハイウェイの新しいシステムについて検討中ということだが、県経済全体に利便性のいいものにしていきたいと思っているので、ご意見にあった民間のアクセスポイントの増加といったことについては、大いに参考にさせていただき、できるだけそうなるように努力

したいと思う。

地産外商について、アンテナショップへのお客さんの数というのは非常に分かりやすい例なので、それを話しているが、実際には、eコマースも非常に重要であるし、コンビニなどとの提携も考えていきたいと思う。検索したときに、いかに上位に出てくるかという、SEO（サーチエンジン最適化）の対策がすごく重要だと思っている。実際に、県の若手の工業者のみなさんなどが、よさこい factory というものを作って、県の工業品をインターネット上で売り出されている。SEO対策をしたことによって、ある製品について検索すると、そのサイトが一番に出てきて、商談が増えたということもお聞きした。今、それがうまくいかなくなっていて、再構築しようということだが、インターネットの力をすごく感じているところなので、SEO対策を県も連携して行って、いろいろな産品や観光を売り込んでいきたいと思っている。先ほど申し上げたように、桂浜までの経路を検索すると、今は徒歩 109 分と出るという状況なので、今後、それに力を入れていきたい。ちなみに、アンテナショップの話の詳細を言うと、アンテナショップに 200 万人訪れていただいて、その人に直販するというだけでは、実はそれほどの効果はない。他の機能としてさらに 2 点ほど考えている。例えば、加工品など、今まででも取り組みをしてきたが、なかなかうまくいかなかった。地元の産品を加工したから売れるだろうと思っても、実際に消費者の側から見れば、高知の物を加工したかどうかは関係ない。できあがった物が消費者のニーズに沿うものかどうかということが大きい。なので、100 万人単位で人が来る場所にアンテナショップを構えて、そこでテストマーケティングをしたいと考えている。消費者の目で、売れるものかどうかということを見てもらって、これがいけるとなった段階で、本格的に量産を始めるといったテストマーケティングの機会をご提供したいというのが 1 点目。もう 1 点は、居酒屋チェーンさんやレストランチェーンさんなどで、例えば高知県出身の方もいらっしゃる。そして、弁当屋さんといった業務筋。そういうところに産品を売り込んでいきたいと思っていて、コンビニなどもその一つである。高知のミョウガを四国のローソンさんのそばの中に使っていただくことになった。これは大きいと思う。そういうようなことをどんどん進めていく拠点にしていきたい。単に店を出して、そこで商売するというだけでは、小さすぎるので、そういうことをしていきたいと思っている。

～休憩～

知事：Bさん、Dさん、Eさんのお話に関して、休憩前の説明の補足をさせていただきたい。

お配りした資料に、新規就業者、農業、林業、漁業、これにUIターンも含めてだが、就業していただくに当たって、このようなバックアップの体制を整えているという内容のものがあると思う。県のホームページなどをご覧いただくと、詳しいところが分かるので、是非こういう制度もご活用いただきたいと思う。

移住対策については、地域づくり支援課という課が高知県庁にある。こちらが担当課長の武内で、地域支援企画員のボスであるが、彼のところに 2 人専任の職員を置いて、「高知で暮らす。」というサイトも立ち上げ、UIターンの対策を行っている。地域間の競争になるので、かなり力を入れてやらせていただいているが、より一層拡大をしていかないといけない。特に 1 次産業が高知は強いわけだが、そういう 1 次産業の産地ほどどんどん高齢化と人口減少が進み、

就業者が減ってきている。放っておいたら、このままでは、今の強みは10年後には強みではなくなる可能性があるので、もっと強化をしていきたいと考えている。

【介護保険の制度改正に向けた国への働きかけ】

Fさん：大豊町社会福祉協議会に勤務しているFと申します。2点ほどお話をしたいと思う。まずは介護保険のことについてだが、来年度の介護報酬の改正、その次にある制度改正というものを控えて、紙面等でいろいろ情報等が流れるようになった。大豊町のこの大変厳しい山間地での介護サービス、在宅サービスを社会福祉協議会が担ってやっているわけだが、非効率な部分が大変たくさんあって、いろいろと苦労している現状である。これについては、今年1月に保健福祉課から、いろいろな資料や介護保険の問題点等の情報提供をとということで、資料の提出をしたり、3月等にもそういう話もあって、現在進んでいる。介護保険制度が平成10年に始まって、この山間地での赤字は、そのときからずっとあったが、県がそれに本腰を入れていただくのは、ここにきて初めてではないかと考えている。9月18日に、社会保障審議会介護給付費分科会で高齢者福祉課長が意見を述べられて、その部分の情報提供を社会福祉協議会の事業所からも出させていただいたということもあり、10月10日に、厚生労働省の老健局振興課の君島課長補佐がおいでになって、大豊町の現地視察をされた。東豊永西峰地区をご案内して、利用者宅等のお話もし、道路等の狭さや傾斜、移動、送迎の問題等の話をした。中央の方にとっては、中山間地は、山があってそのすそ野に比較的集落が点在して、その周辺に水源等があるというイメージのようで、その課長補佐さんは実際に見て、本当に山の高いところに人家があるとびっくりされていた。実際に現地を見ないと分からないことが、わずか3時間の滞在ではあったが、多少なりとも分かっていただけではないかなと感じている。このような発信は1事業所ではなかなかできないので、県から国に上げていただきたい。国でも、高知県からの提案、発信が、かなりインパクトがあったというように聞いている。

もう1点、働く側からしても、町内が広いということが大変であるので、当然住民の皆さんには移動手段の確保が大変だと思う。老人デイサービスC型を、社会福祉協議会が町から委託を受けてやっていて、そのデイサービスはおしゃべりをしたり、楽しんだりというようなことが、主な皆さんの目的だったが、最近ではほとんどの方が80歳以上なので、買い物や通院の機会にそれを利用するという形態が増えている。元々はこれは国の補助事業であったが、5年くらい前から一般財源化されていて、社協も町の自主財源の一部をいただいて、住民の皆さんのやめてしまったら困るという声をもらってやっている。県内の山間地でやっているところが結構たくさんあると思うが、こういうものも、介護予防という部分につながっていくことであると思う。制度改正に向けて、介護予防の事業展開が何かできないかと考えているので、ご検討いただいて、国に上げていただいたらなと感じている。

知事：おっしゃった話は、重要なポイントで、厚労省の課長補佐が中山間地域を実際に見てびっくりされていたということだが、国の制度をつくっている人たちが地方というものを完全に分かっていないのではないかと問題意識を私は東京にいたときから持っていた。霞が関の役人などにとって、地方の代表例として挙がってきている市町村が松山市だったりする。四国でナンバーワン、ツーという市であるので、全然違うわけである。実際の状況を霞が関で政策立



案している人間たちにしっかり分からせていくために、東京事務所を拡充しないといけないと思った。この4月から、介護保険の話についても、例えば、特に中山間地域での大変さ、介護報酬をいかに上げるかということ、そして、いろいろな規制、例えば必置規制などによって赤字になってしまうということなども含めて、改正すべしという話を盛んに訴えてきている。かなりきめ細かく訴えてきていて、段々耳を傾けてくれるようになってきたのかなという感じはする。中山間の現状を、県から国に対して訴えかけていくべきだというお話については、おっしゃるとおりだと思うので、引き続きどんどんやっていきたいと思っている。私も何度も厚労省に行った。東京事務所を強くしたのはなぜか。地方は尊厳を持って自立をしていかないといけないと思うが、独立をするということと、鎖国をするということは根本的に違う。小さい国が独立しようとするのであれば、できる限り強力な外交力を持たなければならない。なので、大使館としての東京事務所などを強化して、言うべき主張をし、国の政策提言に反映させるという取り組みをしていくことが、あらゆる分野において重要だと思っている。実際、今度、中山間対策について国がもう一段、二段、考え直そうとしていて、その研究会をつくるそうである。高知県で中山間対策を中心にやっている人を今度委員に加えていただくことになるわけだが、中山間の本当の実情を踏まえた形で政策立案から反映させていくいいチャンスだと思っている。ちなみに、介護報酬は、追加経済対策などもあって、3%くらいアップしたり、保険料アップ分についても国が一部支援するとか、やっと介護などについても、見直していかないといけないなという方向に舵が切れつつあると思うので、こういう機会を活かしていきたいと思っている。

もう一つ、デイサービスの関係で、買い物や通院の機会などを利用されるというお話があった。中山間対策を本格的に講じていくことが、行政として本当に大切な役割だと思っている。産業おこしやまちおこしについても、産業振興計画の中などでいろいろやっていきたいと思っているが、まず大切なこととして、生活を守っていくということがある。私が知事になってから、予算は大幅に増えて、去年何千万だったのが2億円くらいまでに増えているが、中山間地域は広大で膨大なので、ポイントを2点にしぼってやらせていただいている。資料をお配りしているので、詳しくはそちらをご覧ください。一つは水の確保。もう一つが、移動手段として、コミュニティバスを行うとか、軽トラを使って移動販売をされる、移動手段にされるということである。足づくりと水の確保について、生活支援事業というものを設けている。中山間対策は、本当に実効性があるものにするために試行錯誤していく必要があると思う。今年1年やって、改善すべき点があれば、どんどん改善をしていきたいと思っている。そういう意味においても、地域支援企画員が地元にいるので、いろいろとご相談等をいただければと思う。

【今後の教育改革、子どもたちの安全・安心、子どもに対する医療】

Gさん: P T A活動をさせていただいているGといいます。3点ほどお伺いしたいこと等がある。

1点目に、教育について、教育の充実ということで、平成9年から平成18年まで、土佐の教育改革をやってこられた。我々はその結果を見るには数値しかないが、19年度の中学校の学力テストの数値を見ると、大変なことになっている。このことを踏まえて、どうしてこうなったのかということと考えたら、私としては、いろいろな施策もされてこられたが、上すべりしたのではないかと思う。今後に向け、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」、教育振興基本計

画の策定等があるが、上すべりのないようお願いしたい。また、このことをやっていく上で、我々が直面している地域の過疎高齢化、少子化などの問題を踏まえて検討をお願いしたいと思う。

2点目に、子どもたちの安全・安心について、高知県においては、平成15年くらいから非行率がずっとワースト1位から3位の間であるという状況である。7月には、豊永地区で凶悪な事件も発生している。そういう中で、子どもたちの安全と安心をどう考えていくかということで、嶺北地区では、第3木曜日に通学路安全の日としてパトロールがされている。また、地域の方々もパトロールしていただいている。しかしながら、大人の目の行き届かないところもあると思うので、各駐在所、本山警察署においては、学校の通学、下校のときにパトロール等をしていただくようお願いしたいと思う。大豊町は東西に国道32号が通っているので、毎日たくさん人の通行量があり、いろいろな人が行き来する。普通にパトロールをするのではなく、パトロールカーが回転灯を回しながら通っていたら、みんなが安心だなという感覚もあるし、また、子どもたちの非行防止にもつながると考えている。

最後に、医療の面でお願いしたいことがある。大豊町では子ども、特に小さな子どもが、夜中に高熱を出したとか、休日等に急病になったとかという状態になると、ほとんどの親御さんたちが、子どもを乗せて高知の病院に行かれると思う。私も経験があるが、夜中に子どもが40度くらいの高熱を出したときに、高知のいつも行っている小児科の病院に電話したら、先生がいないから診られないと言われた。あと3軒ほど電話したが、どこも小児科の先生がいないから診られないということで、最終的に、善通寺の小児病院に電話して、朝方に着いて診てもらった。各病院に電話したときに、「うちは今小児科の先生はいないが、ここの病院ならいるから診てくれますよ」というような対応をしていただけたらと思う。病院には、公立や私立があって、なかなか難しい面もあるかと思うが、連携した対応ができないか。

知事：教育の話については、上すべりしないことが大切だと思う。土佐の教育改革をやったことにより、学力問題に真剣に取り組もうではないかという機運ができた。その点において意義は大きかったと私は思っている。ただ、畑ができたが、まだ種をまいて、芽が出るというところまでいっていない。なので、その次の取り組みを、政策のプロでもあり、実際にいろいろな政策を実行してきた力を持っている中澤教育長とともに私もタッグを組んで、上すべりしないようにしていきたいと思っている。上すべりさせないという点から、教育版「対話と実行」懇談会ということで、教育長が地域地域に出て行って、校長、教員の先生方などと対話を重ねている。今は非常に厳しい状況にあるということ率直に認識して、反省することから始める。後は、当たり前前の宿題を当たり前のように出していくとか、それを確認していくということをしっかりやっていく、そういうことから始めていくべきかなと思っている。

2番目の話については、県警にお話をつなぎたいと思う。

3番目の話については、私も小学生の息子が2人いるが、確かに子どもの高熱などは不安に感じる。深夜も開いている小児救急センターは、高知市にあるが、地域地域にというわけにいない。医療センターなどに、民間のお医者さんなどに順次応援をしていただいたりして、できる限り充実しようと努力はしているが、産科、婦人科、小児科、脳神経外科、麻酔科は本当にお医者さんの数が少なくて苦労している分野である。せめてそういうネットワーク化がで

きないかということについては、ご指摘のとおりだと思うので、今後の課題としていきたいと思う。

【森林環境税の使いみち、林業の労働力不足】

Hさん：普段は、木材を切ったり出したり林業の仕事をしている。資料で、林業の振興の部分を見たら、木材の安定供給と担い手の育成とか、非の打ちどころのないように書いているので、文句はない。私たちも1次産業で原木を生産しているが、農業などは加工して出さないといけなないと言っていて、確かに、北海道で生キャラメルを作った人は、酪農ではやっていけないので、付加価値をつけて、あんなに成長したと聞いている。材木も丸太で出していたらだめなのではないかと思って、四角くするとか、製品にするとかして、出さないといけなないと思った。高知県では森林環境税という日本初のものをやっているが、森林所有者、本当に山を持っている人には今のところ目が向いていないような気がする。そして、自分の仕事の一番の問題点は、若い人がいないということで、労働者の不足をととも感じる。私の集落でも私が山師を始めたころには、雇える人がいたが、今は同じ集落には雇えるような人がいない。森林組合など、法人でやっているところには若い人も来ているようで、私みたいに個人的にやっているところも法人化を考えないといけなないと思っていたが、Bさんのお話ではお金がたくさんいるという状況のようで、まだ研究をしないといけなないと思っている。

知事：林業の担い手ということは、本当に難しいのだろうと思う。森の工場づくりということで、全体としていかに効率的な林業にしていくのかということが今は大きな課題になっている。企業誘致も、町長さんとタッグを組ませていただいて、今後も続けていきたいと思っているが、それができると、山に対して需要が出てくるので、すると、おのずと人も帰ってくるということになるのではないかと期待をしている。経済全体の状況に厳しいものがある中で、もう少し時間はかかるかもしれないが、粘り強く、一つの特効薬ではないかと思っているので、進めていきたいと思っている。

森林環境税の使いみちについては、森林環境税は環境対策のための間伐をやるということで、民有林は限定的にしか対象にされていなかった。ただ、本当に森を守る、CO<sub>2</sub>の吸収をもっと拡大して、環境対策につなげていこうということであれば、対象の山を拡大しないといけなないのではないかとということで、今年からそういう制限をできるだけとることとしている。今年の秋くらいから執行される予定なので、まだ行き渡っていないと思うが、段々と森の所有者の方々に広がっていくことになると思うので、もう少しお待ちいただきたいと思う。ただし、3齢級から7齢級までの比較的若い木を対象として、間伐をするときに環境税が使えることになっている。なぜかと言うと、CO<sub>2</sub>の吸収効果が高いのは若い木であるからである。税金をいただいてやっているものなので、CO<sub>2</sub>吸収という目標に最も効果のあるものにしたい。その代わりに、所有者については、できるだけ制限をなくして、民有林などでも使えるようにするという改正をしていて、これから拡大が進んでいくと思う。

材木を加工して売っていく、付加価値をつけて打っていくということも今後大切だと思う。丸太の需要先がたくさん出てくるということが一番いい姿だと思うが、他方、最終需要を増やす取り組みも重要なことで、れいほくスケルトンのお取り組みなどは、いいお取り組みだと思

う。大口の買い先をどうやってつくっていくか、そして、効率的に切って集荷していくためにはどうすべきなのかといったことについて取り組みを進めていきたいと思っている。

#### 【災害時の通信手段の確保】

さん：今日は車で約30分ほど山の中に入ったところから来た。お茶を摘んでいてカゴを転がすと、よくて50m、悪ければ100m下まで取りに行かないといけないという急斜面の多い地域を想像していただければと思う。そこで自主防災を立ち上げて、住民の意識改革をやっているが、南海地震のような大規模震災が起こった場合に、どうしても被害対策が都市中心になるのではないかと、中山間地域は後回しになるのではないかとというような心配がある。それと、大きな災害でなくても、数か所の土砂崩れで簡単に集落が孤立する。また、集落の中でも、人家が点在しているので、世帯が孤立するということも考えられる。そこで心配するのが、通信連絡手段をどうやって確保するかということである。お金をかければ、比較的いろいろな方法があると思う。例えば、衛星電話を各集落に設置するとか、また、携帯電話は比較的使いやすいが、山間部には電波が届かないところがあるので、中継所をあちこちに作ってもらう、地震で電源等がだめになると使えなくなるので、太陽電池を利用したバッテリーを考えると、いろいろな方法があると思うが、孤立したときの通信手段の確保について、お聞きしたい。

知事：南海地震対策は本当にいろいろと進めていかないとはいけないが、重要なのはソフト対策だと思っている。ハード対策も進めていって、特に避難場所にもなる小学校などの耐震化を加速させていきたいと思っているが、災害は人知を超えたものが起こる可能性がある。四川の大地震も、あれほど大規模なものがくるとは想像できなかったのではないのかなと思う。ハードでの対策を超える災害が起きる可能性があるので、大切なのはソフト対策である。自主防災組織など、地域で助け合う体制づくりがすごく大切で、今、県も組織化を進めていくための対策を進めさせていただこうとしている。データによると、大豊町さんはすごく進んでおられて、県内での組織率が平均53.6%なのに対して、大豊町さんは68.1%と取り組みが進んでおられる。こういうお取り組みをどんどん進められるのが素晴らしいことだと思う。通信連絡体制が整備されるかどうかということが非常に大きいことだと思うので、線に頼らないものがどう整備できるかということが大きな課題なのだろうと思う。それぞれの地域でどういう体制を取っているかということについては詳しくないが、防災無線や衛星電話など、それぞれの地域と連絡ができるような体制づくりが大きな課題ということはお指摘のとおりだと思うので、進めていきたいと思う。

#### 【地域の情報の発信】

Jさん：私は地域おこしのことについて。東庵谷集落というところにいるが、今までもずっと言われてきたように、高齢化がすごく進んでいて、高齢化が進んでくると、地域そのものの活気がなくなっていく。何とかして集落そのものを元気にしていけないといけないという考えのもとからいろいろやってきたが、昨年、地域の集会所を開放して、町の人たちとの交流もできるような形をつくっていきたくて取り組みを始めている。昨年は60名くらいの方に地域を訪れていただいた。今年は、県の補助もいただいて改築をして、つい先日、3日に落成式を行っ

た。今回は、加工施設が新たに作られた。お年寄りが農作物を作っても販売が難しいが、そちらにおいていただければ売ることができるし、また、体験道場というものも作っている。今年はそのように取り組んでいる途中であったが、182名の方々がおいでくださった。その中で、10月には、高知大学から留学生の方々がおいでくださり、地域のお祭りにも参加していただいて、地域にとって初めて国際交流ができたと本当に喜んでいるところである。こうして加工施設と、宿泊施設も伴ったものができたわけだが、これから先、どうやってこれを広めていくかが難しいと思う。それで、県の方で何か、宣伝といったものがないだろうか。宣伝をしてくれというのではないが、そういう何か知らせていけるような方向性を示していただけないか。

知事：本当にそういうお取り組みをバックアップしていきたいと思っている。いろいろな方法があると思っている。先ほど外に打って出るというお話を申し上げたが、今後、より売り込みをかけていくに当たって、ホームページでお知らせをするといったことも含んで、そういうもののPRを、観光などを含めてやっていきたいと思っているので、是非ご利用いただければと思う。まず、今あるものについて、地域支援企画員からご説明をさせるし、また、今後新しく準備していくものについては、別途ご説明を差し上げたいと思うが、そういうものをどんどん活かしていただきたいと思っているところである。ちなみに、高知県では、直販所が段々増えてきている。まず地産地消で市場をわが手に取り戻して、その上で外に打って出ていく地産外商、この2つをやっていかないといけないと思うが、地域の直販所といった施設は、地産地消にとっては大切な売る場、地域の方にとって、ちょっと作られた物を売っていくという貴重な場である。田野町に伺ったときに、田野駅屋さんというところがあって、非常に感銘を受けた。地域のおばあちゃんなどが、今までは白菜を作って、自家消費をして、余った物は捨てていたそうだが、田野駅屋さんという売り場ができたので、その捨てていた白菜を漬物にして田野駅屋さんに出すようになったそうである。1日それで500円でも現金収入が入れば、月で1万円を超える収入が出てくる。食品加工の分野、1次産業の効果を他に波及させるといったときに、馬路村さんのような大規模なことだけではなくて、身近なところで皆さんがやられて、いわば地域の資源を余すことなく使って、少しでも収入につなげていくという地道な取り組みが必要ではないかと思っている。ただ、特に中山間地域などでは、作った物をどう集めて回るか、集荷のシステムをどううまく組むのかが問題である。田野町は町域が狭いので、皆さんが持ってこられるそうである。黒潮町などでは、軽トラを使って集めるシステムを研究しているそうである。先ほど、軽トラについて、中山間対策の中で補助メニューがあるというお話を申し上げたが、例えば、そういうことにお使いいただくということもできるわけで、集荷のシステムと売り場を確保することで、中山間のちょっとしたお取り組みにいろいろな付加価値がついていくようにしたいと思っている。もう一つ、地産地消の関係で、もっと伸びる余地があると思っているのは、直販所から誰に売るかである。来られた方々にじかに売るということだけではなくて、地域のいろいろな産品を集積している直販所から、業務筋、外食産業さんや弁当屋さんなどに売り込みをかけていけないか。実は、今、食品の分野ではそういう業務筋の方が消費量が伸びているそうである。なので、地域から業務筋をターゲットにする売り込みをかけていく。そういうことについても、もっとバックアップしていくメニューができないかと今考えているところである。先ほど申し上げた産業振興計画などの中で考えているところだが、地産地消と

いっても、まだまだできる余地がたくさんあるので、いろいろ取り組みたいと思う。

【大豊町へのお客さんの招き方、中山間地域での足の確保】

Kさん：NPOさわやか大豊のKと申します。平成9年12月からさわやか大豊という有償のボランティア活動を行っている。最初はみんなで社協のお手伝いをしようという気持ちで、3級のヘルパーの資格をほとんどの人が取って結成したが、私たちに与えられた仕事は、家の周りの草刈り、お墓の掃除といったことであった。それも、これをやらないと今の大豊は汚くなるなと一生懸命今でもやっている。しかし、私たちの最終的な目的は、なるべく最後までこの大豊で長生きをして、住み慣れた大豊で最後を迎えようということの手助けをしようということで行っている。今の私たちの年間の事業は、ユズ狩り、七夕に利用者と協力者が1年に1度会合して和気藹々と1日を過ごすということ、それと、役場の周りの花壇の整備などもやらせていただいている。前はあまりなかったが、高齢化が進んだせいか、段々と家の中の掃除も多くなり、そして、頼まれる人から「私のお葬式のときも手伝ってもらえないだろうか」という言葉も始まった。本当に高齢化が進んだなという感じがする。それと、副町長さんからいろいろとアドバイスをいただいて、大豊の伝統的な料理の、銀ブロウ寿司、こんちん、シシ汁など、大豊の産物で作ったものを皆さんに食べていただいている。この間も、民俗資料館が中心となるツアーがあって、47名の方に来ていただいて、集落でごちそうをしたことだった。この前、(増田総務)大臣がいらしたときも私たちが料理をさせていただいて、評判が良かったと聞いているので満足している。ユズ狩りは、今年は次の日曜日の9日にやるので、今年は間に合わないかもしれないが、知事さんにも来年は是非来ていただいて、大豊のことをいっぱい知っていただいて、産品などいろいろなことを売り込んでいただけたらなと思う。伝統料理の継承者も私たちのグループの中にいるし、新しいことも取り入れながら、お客さんに大豊のことを知っていただいて、足を運んでいただけるようにしたいと思っている。どういうふうにお客さんを招いたらいいのか、そういうことなどもアドバイスいただけたらなと思っている。

知事：この間、歴史民俗資料館に高円宮妃殿下がおいでになっていたのも、随行させていただいたが、今おっしゃったツアーの写真をパネル展示していた。館長さんが「これは素晴らしいかった」とおっしゃっていたので、本当に素晴らしいと思っておられるのだと思う。こういうツアーなどをどんどん広めていくことで、都市と中山間地域との交流が進んでいく、にぎわっていき、またお金も落ちていく、雇用・収入が生まれていく、そして、若者も残るようになるというようなことが、一番いい循環だと思っている。11月9日のユズ狩りツアーは、私は関西に行っているのもまたいつか参加させていただきたいと思うが、こういうユズ狩りツアーなどをバックアップさせていただくということ、今後も県としてやっていきたいと思っている。アドバイスと言ったらおこがましいが、まず、何も無い中からこういうツアーをやっていけるということが、すべての第一歩だと思っている。それから、私がいろいろな人の話を聞いて勉強している話だが、これを、次のステージのビジネス、事業という形にしようとしたときに、非常に大切なポイントとして「4定」ということがある。定時性がある、定量、定品質、定価格であるという、それにどうもっていけるか。あるときだけということではなくて、広告をして、それに対して申し込んだら必ず受け入れられて、同じ金額を出せば必ず同じ程度のサービ

スが受けられるという状態になって初めて売り込んでいけるようになるわけである。まずゼロからお取り組みをされ、さらにそこからもう一段上に、ビジネス化していくためにはどうすればいいのかというところを、県なども汗をかいてやっていかないといけないのではないかと考えている。産業振興計画の中で、地域アクションプランというものをつくらせていただいているが、地域地域で非常に意欲あるお取り組みをその中に盛り込んでいただいて、市町村とも一緒になって、県が共にバックアップしていくような仕組みをつくりたいと思っている。おっしゃったお取り組みは、地域の栄えの芽であり、素晴らしいと思う。

Kさん：一番大事な問題点を言い忘れていたので、言わせてもらいたい。交通の問題である。この田舎の中でどうやって足を確保するかということが私たちの今の一番の問題なので、それを提起させていただく。

知事：高齢者の足ということで、先ほども申し上げたが、軽トラックや小さいコミュニティバスといったものが、すごく機動力を発揮するということもあると思う。我々も足の確保を大切にしたいと思っているので、お使いいただきたいと思う。コミュニティバス、移動販売の仕組みづくり、そして給水施設の整備が、私たちが中山間対策の生活支援として持っているメニューである。水と移動手段について、全県的にやらせていただこうとしている。他にいろいろなアイデアがあれば教えていただいて改善をしていきたいと思う。

#### 【高齢者の中山間地域での生活】

Lさん：西峯老人会のLと申します。私どもの西峯地区は、7つの集落で構成され、東の端の地区である。地区の行事は公民館活動を基盤として行われているが、戸数わずか150戸、人口260名、65歳以上の高齢者が179名で、高齢化率は69%、うち一人暮らしの高齢者が48名、人口比率では18.5%が一人暮らしという、正に限界集落直前の現状である。老人クラブでは、地区の高齢者に1日でも元気でいてほしいと、平成15年10月から月1回の定例会で、健康運動指導士を招いていきいき健康体操を実施、また、大豊町住民課の保健師さんに血圧測定等の健康チェックをしていただき、高齢者が心も体も安心して暮らせるようにしてきた。ただ、私の活動の拠点であり、唯一の心のよりどころでもあった、西峯公民館が老朽化のため、明日の7日より解体される。過疎化の進む集落であり、休校中の学校や旧保育所を公民館として活用してほしいという町当局の気持ちは理解できるが、国道からさらに下にある中学校や保育は、大変不便であり、何とか公民館の再建ができないかと、地区民一同念願している。また、食生活では、昔から移動スーパーが週に2～3回来て、その都度自分の欲しいものを買うことはできるが、病院等への通院、施設に入所している家族への見舞いや医療費の支払等、車に乗れない高齢者が多く、町当局と交通機関の業者で乗り合いタクシーを開設していただき、少しは移動の問題が解消されたが、まだ解決には至っていない。

次に、高齢者の運転免許についてだが、山間部に住む私ども高齢者にとって、車の運転は1日も欠かせないのが実情である。最近高齢者の交通事故が頻繁に伝えられているが、農作物の収穫や出荷、買い物、通院等、へき地の私どもには車の運転はどうしても欠かせない現実であり、高齢者全員が運転技術の衰えを自覚するよう、本山警察署の協力で、交通安全教室も開い

ている。西峯地区では、今後、過疎と高齢化が急速に進み、近い将来、集落再編成もやむを得ない時期が来るのではないかと憂慮しているが、大豊町議会だよりには、独居老人等の安全・安心対策についてと題して、高齢者住宅については、国や県の制度を利用すれば、建設可能であるが、現在、設置している住宅にまだ空室があるという町長さんの答弁が載っていた。今は需要がなくても、近い将来、各地区に高齢者が安心して余生が送れる施設を造ってほしいと念願する。

知事：今後、中山間地域に、高齢者でかつ一人暮らしの方が、どんどん増えていく。特に高知県などでは増えていく。それに対してどのような対策を取っていくのか、いろいろなことがあると思う。先ほども申し上げたように、水の対策と移動手段の対策の2つがある。ただ、例えばブロードバンドなどを使えば、中山間地域でもいろいろなことができる可能性がある。見守りや買い物などにも活かしたりということで、特効薬というのではないのかもしれないが、できる限りいろいろと対策を講じるべく努力をしていきたいと思う。水と移動手段が主だという話をさせていただいたが、これは毎年改正をしていきたいと思っている。例えば、公民館などについても、元気のでる市町村総合補助金というものを活用していただくこともできるようであるが、利用者の数が多いところが優先になるということもあると思うので、公民館をいろいろな集落で分け合っとうまく使っていくかとかいうことをご相談させていただきながらということになるのかもしれない。限られた財源の中で、県としては、一番ネックになっている部分や多様に使えるものに集中していくことになるのかなと思う。ただ、町長さんから、もっといろいろなことができるのではないかとのお話もいただいたので、町長さんのお知恵も賜りながら、中山間対策を改善していきたいと思う。

ちなみに、乗り合いタクシーの問題というのはどういう問題ですか。

大豊町長：それだけで100%解決しなくて、いろいろな取り組みを組み合わせなければならぬが、具体的にまだ町の方でも実施できていないということである。町民からすると、乗り合いタクシーはあるが、皆さんが100%満足する状況にはないということである。

知事：まだ行き渡っていないということですね。

Kさん：今はほとんどが近所の人に積んで行ってもらっているのが現状である。昔は隣の人に積んで行ってもらったら、百姓の仕事でお礼をするといったいい循環があったが、今は高齢者ばかりになって、みんなもう仕事ができない、そうすると、タダ（で積んで行ってもらうこと）はどうしてもだめだと。お金を払わないといけませんが、それが白タク行為になるというような悪循環になっている。何か方法がないと、今の現状が打破できないのではないかと思います。法的に問題がない方法が何かないかということが私たちの望みである。この問題が解決できないと、大豊で生活することは難しい。

Lさん：平成15年から、白タク問題で報道機関を騒がせて、いろいろな問題が起きた。その後、人を積んで行っていると、お金をもらっているのではないかというような疑いの目を持って見



られるという問題があって、遠慮している。しかし、足の確保は、私どもへき地に住む高齢者にとっては重要な問題である。

知事：また勉強をしたいと思う。当時から法改正はされたが、地域でタクシー業者さんと協定を結ばないといけないとか、料金の設定の問題とか、なお問題が残っているということだと思う。これは、国一律の法改正などが必要になってくる話なので、県だけで決められる話ではない。そういう難しさはあるが、現状にはどういう問題があるのか勉強して、対策を考えたいと思う。

(会場の方からのご意見等)

【今の農政に対する考え方】

Mさん：会社勤めから就農して5年目に入ろうとしている。知事に、日本の今の農政に対する考え方をお伺いしたいと思う。現在、私はシシトウを中心とする施設園芸、土佐褐毛和牛の繁殖、稲作等をやっている。今、国の農政のやり方を見ていると、大規模化、集約化、あるいは法人化等のようなことが行われているかのように見受けられる。もちろん、知恵も、金も、力もあるという状態ならば大いにやるべきであり、食料自給率の向上という観点から見れば、そういう人が中心になるべきだろうと思う。しかしながら、その範疇から外れる者は退場してくれというようにも私には思える。自分としては非常に抵抗を感じるところで、法人で20ヘクタール以上、個人で4ヘクタール以上の農地を確保しなければならない。中山間地域には当てはまらないのではないだろうか。自分自身、農業には万国共通の理想形というものはないと考えている。農家にはそれぞれ背景があって、手法も違えば考え方も違うし、作る作物も違う、そういう中で、自分に合った最高の物を作ることを目指して日々精進している。そして、その中でできたものにも、それぞれに異なる良さがあるかと思う。例としては、昔の日本の田舎では、各家庭で味噌を作っていて、各家庭の味噌もそれぞれ異なる、しかし、うまいし、腹も温めれば心も温まるというようなことが言われていたかと思う。農産物は、工業製品とは違う。今のやり方を見ると、経済的な効率性を重視しすぎるがために、本物の良さ、伝統の良さが失われているような気がしている。知事はどのようにお考えか。

知事：国が大規模化、集約化という方向に進んでいこうとする、それは日本の農業の効率性を上げていくための一つの方向性だとは思う。ただ、それだけだとすると、高知県の農業はできなくなる。なので、高知県では、中山間地域でも農業ができるようにする、そのためには、小さい農地でも、それなりに収入が稼げるように、できるだけ高付加価値の園芸作物を植えることができるようにし、かつ、年間を通して連作できるようにする、多品種を植えることができ、トータルの収入は稼げるようにしていく、こういう仕組みづくりをやっていかないといけないと思っている。代表の施策としてこうち型集落営農というものがあるが、それをやっていかないといけないと思っている。

【1次産品だけではない地産地消、集成材メーカーの誘致】

Nさん：私はミズノインダストリーの下請けをしているが、大豊に工場があって、かなりの従業員の方が、町県民税を納めていると思う。本町の産業では大きい産業だと思う。知事は、テレ

びで地産地消と言われているが、県の職員や本町の職員は、食品だけではなく、(スポーツ用品も)地産地消という気持ちにならないとだめだと思う。大豊が野球の基地である。是非そういうことも町長さんも含めて頭に入れてもらっておいたらと思う。

もう1点は、県の森林部の仲人で、岡山から大手集成材メーカーに来ていただくという話を進めて、町長もお金がない中、土地を買い、準備をしている。経済状況が厳しいということも分かるが、町民一丸となって相乗効果を狙って、大きな期待をして決めたものであるので、平成22年には必ず来ていただけるように、県を挙げて努力してほしい。

知事：1点目のお話はなるほどと思った。

企業誘致の話は、重要なことだと思っている。私もお伺いしてお話もさせていただいた。町長さんも行かれたし、県の森林部長もお伺いしたところである。これは全力を挙げてやりたいと思う。今後、県としても、単に山林対策というだけではなくて、企業誘致上の課題としてメニューを加えて取り組もうとしているところである。

(知事のまとめ)

皆様、大変遅くまで、誠にありがとうございました。いろいろなご意見を賜り、本当に感謝している。中山間の厳しいお話を伺い勉強になったし、他方、ラフティングで何万人とお客さんが来られているということを初めて伺って、是非それが地域の振興につながればよいなと思った。厳しいお話の一方、そういう夢のあるお話もあって素晴らしいなと思った。

大切なことは、お伺いさせていただいた意見を聞きっぱなしにしないということだと思っている。皆様方の個人情報に配慮した上で記録を作らせていただいて、関係部局で共有し、今後の県政に活かさせていただきたいと考えている。本日は本当にありがとうございました。